

下水道などのインフラ設備への国の公的支援を求める意見書

2025年1月に埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故は、下水道管が腐食し破損したことが原因とされており、生活を支える社会基盤であるインフラの維持管理を適切に行うことは不可欠である。

下水道管の老朽化は全国的な問題であり、政府の調査でも、更新期の50年を経過した管渠が総延長の約7%、10年後は約19%となり、今後は急速に増加するとされている。

2015年には下水道施設の5年に一回の点検が地方公共団体に義務化されたが、人手不足と施設の老朽化・腐食化が一斉に進み、改善には至っておらず、2022年の道路陥没件数は、地震によるものを除いても2,600件を超えている。このことは、下水道施設に限らず、上水道・道路・河川・砂防などインフラ全体の維持管理は全国共通の問題である。

しかし、地方公共団体の財源は限られており、民間委託や自治体連携、使用料など市民に負担を求めることにも限界があり、必要となる点検・維持修繕・更新の実施に支障が生じている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 インフラの点検・緊急対策・更新などの管理を行うために、地方公共団体及び地方公営企業へ財政的・技術的支援を強めること。
- 2 防災・安全交付金や社会資本整備総合交付金も交付されているが、物価高騰の実態などに合わせ、充実した支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月14日

衆議院議長	額賀福志郎	様
参議院議長	関口昌一	様
内閣総理大臣	石破茂	様
総務大臣	村上誠一郎	様
財務大臣	加藤勝信	様
国土交通大臣	中野洋昌	様
内閣府特命担当大臣	坂井学	様

いわき市議会議長 永山宏恵